

2018年5月25日

朝日生命保険相互会社

2017年度決算関係 参考資料

【目次】

I. 一般勘定

- 1. 有価証券関係
 - (ア) 有価証券明細表 1
 - (イ) 有価証券残存期間別残高 2
 - (ウ) 地域別地方債保有内訳 2
 - (エ) 業種別株式明細表 3
 - (オ) デリバティブ取引の時価情報 4～5
- 2. 貸付金関係
 - (ア) 貸付金明細表 6
 - (イ) 貸付金残存期間別残高 6
 - (ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 7
 - (エ) 貸付金業種別内訳 8
 - (オ) 貸付金地域別内訳 9
 - (カ) 貸付金担保別内訳 9
- 3. 海外投融資関係
 - (ア) 資産別明細 10
 - (イ) 海外投融資の地域別構成 11
 - (ウ) 外貨建資産の通貨別構成 11
 - (エ) 特定海外債権引当勘定 11

II. 特別勘定

- 1. 個人変額保険（特別勘定）の状況
 - (ア) 有価証券の時価情報 12
 - (イ) デリバティブ取引の時価情報 12
- 2. 個人変額年金保険（特別勘定）の状況 12

III. 全社計

- 1. 資産構成 13
- 2. 有価証券の時価情報
 - (ア) 有価証券の時価情報 14～15
 - (イ) デリバティブ取引の運用状況 16
 - (ウ) デリバティブ取引の時価情報 17～19

IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況 20

V. 貸倒引当金の明細 20

I. 一般勘定

1. 有価証券関係

(ア) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,924,193	46.6	1,861,871	44.7
地 方 債	55,636	1.3	48,785	1.2
社 債	915,806	22.2	935,033	22.5
うち公社・公団債	375,100	9.1	385,456	9.3
株 式	282,959	6.9	323,118	7.8
外 国 証 券	869,024	21.1	917,147	22.0
公 社 債	642,030	15.6	690,912	16.6
株 式 等	226,993	5.5	226,235	5.4
そ の 他 の 証 券	77,487	1.9	75,096	1.8
合 計	4,125,107	100.0	4,161,052	100.0

(イ) 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

<2016年度末>

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,823,622	4,125,107
国債	7,736	26,064	33,559	28,626	172,295	1,655,911	1,924,193
地方債	2,222	9,353	13,224	2,305	1,104	27,425	55,636
社債	49,359	107,396	97,406	87,976	158,718	414,948	915,806
株式						282,959	282,959
外国証券	14,550	17,003	79,743	108,157	275,558	374,011	869,024
公社債	1,858	17,003	79,743	108,157	265,538	169,730	642,030
株式等	12,692	-	-	-	10,019	204,281	226,993
その他の証券	901	-	2,987	3,790	1,441	68,366	77,487
買入金銭債権	-	-	-	-	-	33,202	33,202
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	74,769	159,817	226,921	230,856	609,118	2,856,825	4,158,309

<2017年度末>

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定め のないものを 含む)	
有価証券	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,740,333	4,161,052
国債	6,999	32,980	34,509	51,004	217,007	1,519,369	1,861,871
地方債	1,707	13,779	2,587	3,004	310	27,396	48,785
社債	41,245	89,593	136,892	120,382	122,126	424,791	935,033
株式						323,118	323,118
外国証券	11,135	35,165	99,304	179,343	206,494	385,704	917,147
公社債	200	35,165	99,304	179,343	191,120	185,778	690,912
株式等	10,934	-	-	-	15,373	199,926	226,235
その他の証券	5,061	420	6,722	-	2,937	59,953	75,096
買入金銭債権	-	-	-	-	-	30,151	30,151
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	66,148	171,940	280,017	353,735	548,876	2,770,485	4,191,204

(ウ) 地域別地方債保有内訳(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
北 海 道	3,209	3,209
東 北	-	-
関 東	44,582	37,538
中 部	7,843	8,037
近 畿	-	-
中 国	-	-
四 国	-	-
九 州	-	-
合 計	55,636	48,785

(エ)業種別株式明細表(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		2016年度末		2017年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水 産 ・ 農 林 業		32	0.0	40	0.0
鉱 業		-	-	-	-
建 設 業		3,761	1.3	4,113	1.3
製 造 業	食 料 品	2,431	0.9	2,549	0.8
	織 維 製 品	18	0.0	13	0.0
	パ ル プ ・ 紙	88	0.0	89	0.0
	化 学	32,765	11.6	47,844	14.8
	医 薬 品	616	0.2	659	0.2
	石 油 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-
	ゴ ム 製 品	24,856	8.8	27,037	8.4
	ガ ラ ス ・ 土 石 製 品	154	0.1	360	0.1
	鉄 鋼	1,322	0.5	1,372	0.4
	非 鉄 金 属	14,427	5.1	16,536	5.1
	金 属 製 品	386	0.1	428	0.1
	機 械	5,463	1.9	6,020	1.9
	電 気 機 器	47,918	16.9	49,943	15.5
	輸 送 用 機 器	2,192	0.8	2,174	0.7
精 密 機 器	4	0.0	4	0.0	
そ の 他 製 品	6,413	2.3	7,779	2.4	
電 気 ・ ガ ス 業		338	0.1	338	0.1
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸 運 業	43,068	15.2	50,890	15.7
	海 運 業	3	0.0	2	0.0
	空 運 業	-	-	-	-
	倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業	1,930	0.7	1,919	0.6
	情 報 ・ 通 信 業	1,448	0.5	1,539	0.5
商 業	卸 売 業	39,841	14.1	48,818	15.1
	小 売 業	3,612	1.3	4,340	1.3
金 融 ・ 保 険 業	銀 行 業	34,983	12.4	32,905	10.2
	証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業	6,348	2.2	6,213	1.9
	保 険 業	245	0.1	410	0.1
	そ の 他 金 融 業	4,022	1.4	4,704	1.5
不 動 産 業		1,321	0.5	1,284	0.4
サ ー ビ ス 業		2,940	1.0	2,780	0.9
合 計		282,959	100.0	323,118	100.0

(オ)デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(一般勘定)

(単位:百万円)

2016年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,381	-	-	-	5,381
ヘッジ会計非適用分	-	1,241	△20	-	-	1,220
合計	-	6,622	△20	-	-	6,601

(注)2016年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	9,976	△179	-	-	9,797

(注)2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連8,169百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②金利関連(一般勘定)

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

③通貨関連(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末			2017年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	785,411	-	6,544	6,544	964,639	-	10,013	10,013
	米ドル	696,366	-	5,927	5,927	784,960	-	4,843	4,843
	豪ドル	44,572	-	△227	△227	94,503	-	2,505	2,505
	加ドル	24,536	-	637	637	24,347	-	1,566	1,566
	ユーロ	19,935	-	206	206	55,872	-	928	928
	その他	-	-	-	-	4,954	-	170	170
	買建	14,723	-	77	77	17,976	-	△36	△36
	米ドル	14,723	-	77	77	17,976	-	△36	△36
	豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
通貨スワップ									
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				6,622				9,976	

(注)・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
 ・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。
 ・外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	49,998	-	-	-	19,992	-	3	-
	その他	(20)	-	-	△20	(183)	-		△179
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計									△179

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

⑤債券関連（一般勘定）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

2. 貸付金関係

(ア) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
保険約款貸付	57,577	49,637
契約者貸付	52,770	45,502
保険料振替貸付	4,806	4,135
一 般 貸 付	500,184	434,532
(うち非居住者貸付)	(-)	(424)
企 業 貸 付	494,452	429,651
(うち国内企業向け)	(494,452)	(429,226)
国・国際機関・政府関係機関貸付	699	539
公共団体・公企業貸付	2,530	2,530
住 宅 ロ ー ン	454	358
消 費 者 ロ ー ン	2,010	1,453
そ の 他	38	-
合 計	557,761	484,169

(イ) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)	
2016 年度 末	変動金利	2,531	11,946	3,183	77	1,702	25,000	44,441
	固定金利	70,050	118,692	96,723	72,678	61,494	36,103	455,743
	一般貸付計	72,582	130,639	99,907	72,755	63,196	61,103	500,184
2017 年度 末	変動金利	6,000	6,892	10,937	1,911	516	28,000	54,259
	固定金利	58,535	151,087	64,276	50,791	37,306	18,275	380,273
	一般貸付計	64,536	157,979	75,214	52,703	37,823	46,275	434,532

(ウ) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区 分		2016年度末		2017年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	96	80.7	92	80.0
	金 額	448,169	90.6	386,146	90.0
中 堅 企 業	貸付先数	1	0.8	1	0.9
	金 額	225	0.0	125	0.0
中 小 企 業	貸付先数	22	18.5	22	19.1
	金 額	46,057	9.3	42,955	10.0
国内企業向け	貸付先数	119	100.0	115	100.0
貸 付 計	金 額	494,452	100.0	429,226	100.0

（注） 1. 業種別企業規模区分は以下の通りです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

<業種別企業規模区分>

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上	常用 従業員	資本金 10億円以上
大企業	300人超	3億円超	50人超	5千万円超	100人超	5千万円超	100人超	1億円超
中堅企業	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満	かつ	10億円未満
中小企業	資本金3億円以下 又は常用従業員 300人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 50人以下		資本金5千万円以下 又は常用従業員 100人以下		資本金1億円以下 又は常用従業員 100人以下	

(エ) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
製造業	75,946	15.2	68,855	15.8
食料	2,120	0.4	60	0.0
繊維	6,000	1.2	4,000	0.9
木材・木製品	-	-	-	-
パルプ・紙	3,840	0.8	3,812	0.9
印刷	36	0.0	800	0.2
化学	12,298	2.5	11,919	2.7
石油・石炭	800	0.2	800	0.2
窯業・土石	506	0.1	574	0.1
鉄鋼	11,000	2.2	11,000	2.5
非鉄金属	25,388	5.1	22,024	5.1
金属製品	-	-	-	-
はん用・生産用・業務用機械	7,185	1.4	7,147	1.6
電気機械	1,000	0.2	1,000	0.2
輸送用機械	5,055	1.0	5,035	1.2
その他の製造業	716	0.1	683	0.2
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	2,160	0.4	1,696	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16,500	3.3	11,398	2.6
情報通信業	2,590	0.5	3,000	0.7
運輸業、郵便業	57,759	11.5	53,017	12.2
卸売業	83,330	16.7	72,114	16.6
小売業	2,486	0.5	2,366	0.5
金融業、保険業	172,155	34.4	144,164	33.2
不動産業	25,916	5.2	23,837	5.5
物品賃貸業	49,750	9.9	43,076	9.9
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	314	0.1	218	0.1
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	7,660	1.5	7,401	1.7
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他のサービス	1,150	0.2	1,150	0.3
地方公共団体	-	-	-	-
個人(住宅・消費・納税資金等)	2,464	0.5	1,812	0.4
合計	500,184	100.0	434,107	99.9
海外向け				
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	424	0.1
商工業等	-	-	-	-
合計	-	-	424	0.1
一般貸付計	500,184	100.0	434,532	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しております。

(オ) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	-	0.0	-	0.0
東 北	5,397	1.1	4,897	1.1
関 東	414,548	83.3	354,758	82.1
中 部	13,723	2.8	15,133	3.5
近 畿	52,100	10.5	51,424	11.9
中 国	1,800	0.4	1,000	0.2
四 国	1,150	0.2	1,082	0.3
九 州	9,000	1.8	4,000	0.9
合 計	497,720	100.0	432,295	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(カ) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付	3,567	0.7	3,749	0.9
有価証券担保貸付	3,195	0.6	3,112	0.7
不動産・動産・財団担保貸付	372	0.1	636	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	11,280	2.3	10,940	2.5
信用貸付	482,872	96.5	418,030	96.2
その他	2,464	0.5	1,812	0.4
一般貸付計	500,184	100.0	434,532	100.0
うち劣後特約付貸付	56,300	11.3	32,424	7.5

3. 海外投融資関係

(ア) 資産別明細(一般勘定)

(a) 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	486,287	55.7	535,588	58.1
株 式	38	0.0	30	0.0
現預金・その他	56,969	6.5	111,322	12.1
小 計	543,295	62.3	646,941	70.2

(b) 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

(c) 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債(円建外債)・その他	329,373	37.7	274,961	29.8
小 計	329,373	37.7	274,961	29.8

(d) 合計

(単位:百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
海外投融資	872,669	100.0	921,902	100.0
うち海外不動産	-	-	-	-

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

(イ)海外投融資の地域別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	255,830	29.4	249,056	28.7	6,773	0.8	-	-
ヨーロッパ	210,028	24.2	209,365	24.1	663	0.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	32	0.0	-	-	32	0.0	-	-
中南米	313,769	36.1	94,245	10.8	219,524	25.3	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	89,362	10.3	89,362	10.3	-	-	-	-
合計	869,024	100.0	642,030	73.9	226,993	26.1	-	-

(単位:百万円、%)

区分	2017年度末							
	外国証券						非居住者貸付	
			公社債		株式等			
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	297,038	32.4	247,945	27.0	49,093	5.4	-	-
ヨーロッパ	266,561	29.1	265,950	29.0	610	0.1	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	24	0.0	-	-	24	0.0	-	-
中南米	270,205	29.5	93,699	10.2	176,506	19.2	424	100.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	83,317	9.1	83,317	9.1	-	-	-	-
合計	917,147	100.0	690,912	75.3	226,235	24.7	424	100.0

(注)外国証券は発行国、非居住者貸付は債務者の居住地により区分しています。

(ウ)外貨建資産の通貨別構成(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	458,863	84.5	490,815	75.9
オーストラリアドル	40,629	7.5	72,042	11.1
ユーロ	19,458	3.6	56,167	8.7
カナダドル	24,314	4.5	23,104	3.6
その他	29	0.0	4,811	0.7
合計	543,295	100.0	646,941	100.0

(エ)特定海外債権引当勘定(一般勘定)

(単位:百万円)

区分	2016年度末	2017年度末
対象国数	-	-
対象債権額	-	-
純繰入額	-	-
引当残高	-	-

Ⅱ. 特別勘定

1. 個人変額保険(特別勘定)の状況

(ア) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,242	1,033	27,816	△478

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。

② 有価証券の明細

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
公社債	6,510	6,854
株式	10,882	11,216
外国証券	9,848	9,745
公社債	2,984	2,979
株式等	6,863	6,766
その他の証券	-	-
合計	27,242	27,816

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(イ) デリバティブ取引の時価情報

① 金利関連

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

② 通貨関連

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

③ 株式関連

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

④ 債券関連

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

2. 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

Ⅲ. 全社計

1. 資産構成

(一般勘定・特別勘定の資産構成)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末		
	一般勘定	特別勘定	計
現預金・コールローン	194,302	1,332	195,635
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,845,690	6,854	2,852,544
株式	323,118	11,216	334,335
外国証券	917,147	9,745	926,893
貸付金	484,169	-	484,169
不動産	394,631	-	394,631
資産計	5,367,186	29,382	5,396,507
うち外貨建資産	1,054,537	9,794	1,064,331

2.有価証券の時価情報(全社計)

(ア)有価証券の時価情報(全社計)

①売買目的有価証券の評価損益(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	27,242	1,033	27,816	△478

②有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)(全社計)

(単位:百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	371,278	416,896	45,617	45,701	△83	353,761	397,636	43,874	43,900	△25
責任準備金対応債券	2,161,957	2,494,257	332,299	348,124	△15,824	2,094,251	2,397,856	303,605	313,125	△9,519
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,417,128	1,503,956	86,828	131,145	△44,316	1,563,573	1,667,178	103,604	174,341	△70,736
公社債	550,475	551,345	870	8,259	△7,388	588,848	583,152	△5,696	8,594	△14,290
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618
外国証券	636,825	611,229	△25,595	2,440	△28,035	746,635	704,812	△41,823	4,446	△46,270
公社債	506,871	486,287	△20,584	1,744	△22,329	569,387	535,588	△33,799	3,116	△36,915
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,950,364	4,415,109	464,745	524,970	△60,225	4,011,587	4,462,671	451,084	531,366	△80,282
公社債	2,894,765	3,240,626	345,860	369,135	△23,274	2,851,386	3,160,551	309,165	332,986	△23,821
株式	152,037	263,893	111,855	117,840	△5,984	151,964	304,117	152,153	159,772	△7,618
外国証券	792,568	796,222	3,653	31,689	△28,035	901,959	889,570	△12,389	33,880	△46,270
公社債	662,615	671,279	8,664	30,993	△22,329	724,711	720,347	△4,364	32,551	△36,915
株式等	129,953	124,942	△5,010	695	△5,706	177,247	169,223	△8,024	1,329	△9,354
その他の証券	77,789	77,487	△302	2,605	△2,907	76,125	75,096	△1,028	1,528	△2,557
買入金銭債権	33,202	36,880	3,677	3,699	△21	30,151	33,335	3,184	3,198	△14
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,063
その他有価証券	116,024	70,950
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,972	13,937
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	102,051	57,012
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	121,117	76,013

○満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	363,078	408,779	45,701	349,951	393,851	43,900
公 社 債	174,732	187,484	12,752	164,975	176,243	11,267
外 国 証 券	155,743	184,992	29,249	155,324	184,758	29,434
買 入 金 銭 債 権	32,602	36,301	3,699	29,651	32,850	3,198
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	8,200	8,116	△ 83	3,810	3,784	△ 25
公 社 債	7,600	7,538	△ 61	3,310	3,298	△ 11
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	600	578	△ 21	500	485	△ 14
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,950,224	2,298,349	348,124	1,952,951	2,266,076	313,125
公 社 債	1,950,224	2,298,349	348,124	1,952,951	2,266,076	313,125
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	211,733	195,908	△ 15,824	141,299	131,779	△ 9,519
公 社 債	211,733	195,908	△ 15,824	141,299	131,779	△ 9,519
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2016年度末			2017年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	550,284	681,429	131,145	573,583	747,925	174,341
公 社 債	234,529	242,788	8,259	241,008	249,602	8,594
株 式	117,575	235,416	117,840	117,759	277,532	159,772
外 国 証 券	176,547	178,987	2,440	180,692	185,139	4,446
そ の 他 の 証 券	21,632	24,237	2,605	34,122	35,651	1,528
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	866,843	822,526	△ 44,316	989,990	919,253	△ 70,736
公 社 債	315,945	308,557	△ 7,388	347,840	333,550	△ 14,290
株 式	34,462	28,477	△ 5,984	34,204	26,585	△ 7,618
外 国 証 券	460,278	432,242	△ 28,035	565,942	519,672	△ 46,270
そ の 他 の 証 券	56,157	53,249	△ 2,907	42,002	39,445	△ 2,557
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

(イ) デリバティブ取引の運用状況（全社計）

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引等
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引等
- ・債券関連：債券先物取引、債券オプション取引等

(2) 取組方針

当社では、保有する現物資産・負債が持つ市場リスク（金利・為替・株価等の変動によるリスク）を回避（ヘッジ）することを主目的に、デリバティブ取引を活用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(3) 利用目的

当社がデリバティブ取引を利用する主な目的は以下の通りです。

- ・金利関連のデリバティブ取引：現物資産の金利変動リスクを回避すること。
- ・通貨関連のデリバティブ取引：現物資産・負債の為替変動リスクを回避すること。
- ・株式関連および債券関連のデリバティブ取引：現物資産の価格変動リスクを回避すること。

(4) リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、保有する現物資産・負債の市場リスク（株式関連・為替関連等）を回避することを主目的としているため、デリバティブ取引の持つ市場リスクは減殺され、限定的であると認識しています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引あるいは信用度が高いと判断される取引先を相手とした店頭取引を行っており、取引先の倒産等により契約が履行されないリスクは小さいと認識しています。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の目的や種類毎に取引限度額等を規定するとともに、独立したリスク管理統括部のチェックを通じて投融资執行部への牽制が働く体制をとっています。デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、現物資産に係るリスクと併せて管理の徹底を図っています。リスク管理統括部においては、全てのデリバティブ取引についてのポジションおよび損益の管理を実施するとともに、運用ルールの遵守状況についてのチェックや、把握・分析したリスク量の経営層への報告等を通じて、厳正なリスク管理を行っています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

① 差損益に関する補足説明

当社ではデリバティブ取引を、主として保有する現物資産・負債の市場リスクを回避（ヘッジ）することを目的に利用していることから、デリバティブ取引自体の損益に加えて、ヘッジ対象である現物資産・負債等の状況を勘案することにより、損益の状況が的確に把握できます。

② 時価算定に関する補足説明

- ・株価指数オプション取引等

取引先金融機関から提示された価格等を使用しています。

- ・為替予約取引

期末日の TTM 等に基づき当社で算出した理論価格を使用しています。

(ウ)デリバティブ取引の時価情報(全社計)

(1)差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)(全社計)

(単位:百万円)

2016年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	5,381	-	-	-	5,381
ヘッジ会計非適用分	-	1,241	△20	-	-	1,220
合計	-	6,622	△20	-	-	6,601

(注)2016年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連5,381百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(単位:百万円)

2017年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	8,169	-	-	-	8,169
ヘッジ会計非適用分	-	1,807	△179	-	-	1,627
合計	-	9,976	△179	-	-	9,797

(注)2017年度についてヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連8,169百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2)ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連(全社計)

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

②通貨関連(全社計)

(単位:百万円)

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約								
	売建	63,102	-	1,163	1,163	70,960	-	1,844	1,844
	米ドル	63,002	-	1,164	1,164	70,862	-	1,844	1,844
	豪ドル	14	-	△0	△0	14	-	△0	△0
	加ドル	84	-	△0	△0	84	-	0	0
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	14,723	-	77	77	17,976	-	△36	△36
	米ドル	14,723	-	77	77	17,976	-	△36	△36
	豪ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	加ドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	ユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	プット	-	-	-	-	-	-	-	-
		(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
プット	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
通貨スワップ									
その他									
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				1,241				1,807	

(注)・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。
・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

③株式関連（全社計）

（単位：百万円）

区分	種類	2016年度末				2017年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション								
	売建								
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-	(-)	-	-	-
	コール	-	-	-	-	-	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	その他	49,998	-	-	-	19,992	-	3	△179
売建	(20)	-	-	△20	(183)	-			
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合計				△20				△179	

（注）括弧内には、オプション料を記載しています。

④債券関連（全社計）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連（全社計）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

②通貨関連（全社計）

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2016年度末				2017年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	通貨先渡契約								
	売建		-	-	-		-	-	-
	買建		-	-	-		-	-	-
	為替予約								
	売建	外貨建債券	722,308	-	5,381	外貨建債券	893,678	-	8,169
	米ドル		633,363	-	4,763		714,098	-	2,998
	豪ドル		44,558	-	△227		94,489	-	2,505
	加ドル		24,451	-	638		24,263	-	1,566
	ユーロ		19,935	-	206		55,872	-	928
	その他		-	-	-		4,954	-	170
	買建		-	-	-		-	-	-
	米ドル		-	-	-		-	-	-
	豪ドル		-	-	-		-	-	-
	加ドル		-	-	-		-	-	-
	ユーロ		-	-	-		-	-	-
	その他		-	-	-		-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール		-	-	-		-	-	-
			(-)	-	-		(-)	-	-
	プット		-	-	-		-	-	-
			(-)	-	-		(-)	-	-
	買建								
コール		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
プット		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
通貨スワップ									
その他									
売建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
買建		-	-	-		-	-	-	
		(-)	-	-		(-)	-	-	
合計				5,381				8,169	

(注)・時価の算定には、期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準として、当社で算出した理論価格を使用しています。

・為替予約の時価欄には差損益を記載しています。

・外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

③株式関連（全社計）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

④債券関連（全社計）

2017年度末、2016年度末とも保有していません。

IV. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立状況

区 分		2016年度末	2017年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	同 左
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	同 左
	積立率 (危険準備金を除く)	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、
 上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては、平成8年大蔵省告示第48号の定める方式
 により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては、平準純保険料式により計算した
 保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しております。

V. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2016年度	2017年度	比 較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ) 一般貸倒引当金	14	17	3
(ロ) 個別貸倒引当金	473	376	△ 97
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2)個別貸倒引当金			
(イ) 繰入額	5	9	4
(ロ) 取崩額 (償却に伴う取崩額を除く)	85	88	2
(ハ) 純繰入額	△ 80	△ 78	1
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ) 対象国数	—	—	—
(ロ) 債権額	—	—	—
(ハ) 取崩額	—	—	—
(4)貸付金償却	0	1	1